

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

公益財団法人薬学振興会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,150,335	7,830,953	△ 1,680,618
流動資産合計	6,150,335	7,830,953	△ 1,680,618
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	2,072,097	2,072,097	0
定期預金	40,000,000	40,000,000	0
投資有価証券	40,066,000	40,066,000	0
基本財産合計	82,138,097	82,138,097	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,250,000	5,750,000	1,500,000
特定資産合計	7,250,000	5,750,000	1,500,000
固定資産合計	89,388,097	87,888,097	1,500,000
資産合計	95,538,432	95,719,050	△ 180,618
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	428,180	0	428,180
未払費用	1,923,517	1,699,596	223,921
預り金	118,041	125,646	△ 7,605
未払消費税等	715,000	670,900	44,100
流動負債合計	3,184,738	2,496,142	688,596
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,250,000	5,750,000	1,500,000
固定負債合計	7,250,000	5,750,000	1,500,000
負債合計	10,434,738	8,246,142	2,188,596
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	80,073,000	80,073,000	0
(うち基本財産への充当額)	(80,066,000)	(80,066,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	5,030,694	7,399,908	△ 2,369,214
(うち基本財産への充当額)	(2,072,097)	(2,072,097)	(0)
正味財産合計	85,103,694	87,472,908	△ 2,369,214
負債及び正味財産合計	95,538,432	95,719,050	△ 180,618

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益財団法人薬学振興会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[428,769]	[430,337]	[△ 1,568]
基本財産受取利息	8,769	10,337	△ 1,568
基本財産受取配当金	420,000	420,000	0
特定資産運用益	[1,179]	[1,054]	[125]
特定資産受取利息	1,179	1,054	125
受取会費	[37,562,832]	[36,517,824]	[1,045,008]
セミナー参加費	37,562,832	36,517,824	1,045,008
雑収益	[623]	[70]	[553]
受取利息	12	70	△ 58
雑収益	611	0	611
経常収益計	37,993,403	36,949,285	1,044,118
(2) 経常費用			
事業費	[35,395,145]	[37,001,187]	[△ 1,606,042]
給料手当	10,219,601	10,448,058	△ 228,457
臨時雇賃金	698,924	679,133	19,791
通勤賃金	324,756	330,010	△ 5,254
退職給付費用	1,000,000	1,125,000	△ 125,000
法定福利費	870,292	926,365	△ 56,073
会費	3,268,275	3,187,823	80,452
旅費	0	5,381	△ 5,381
通信運搬費	399,163	430,037	△ 30,874
消耗什器備品費	800,360	865,804	△ 65,444
消耗品費	1,554,645	1,230,019	324,626
印刷製本費	724,738	643,070	81,668
賃借料	330,517	712,910	△ 382,393
諸謝金	2,197,738	2,348,841	△ 151,103
租税公課	1,391,100	1,352,400	38,700
支払手数料	15,036	16,336	△ 1,300
助成事業費	11,600,000	12,700,000	△ 1,100,000
管理費	[4,957,472]	[3,517,792]	[1,439,680]
給料手当	2,500,000	1,800,000	700,000
通勤賃金	68,280	51,210	17,070
臨時雇賃金	6,125	0	6,125
退職給付費用	500,000	375,000	125,000
法定福利費	365,878	291,279	74,599
会費	68,117	65,788	2,329
旅費	43,627	117,422	△ 73,795
通信運搬費	52,722	57,261	△ 4,539
消耗什器備品費	0	49,726	△ 49,726
消耗品費	48,536	10,406	38,130
印刷製本費	1,807	0	1,807
賃借料	553,232	482,626	70,606
諸謝金	467,754	0	467,754
雑費	123,120	97,200	25,920
支払手数料	45,234	10,074	35,160
支払報酬	37,800	37,800	0
諸会費	75,240	72,000	3,240
雑損失	[10,000]	[0]	[10,000]
経常費用計	40,362,617	40,518,979	△ 156,362
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,369,214	△ 3,569,694	1,200,480

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,369,214	△ 3,569,694	1,200,480
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,369,214	△ 3,569,694	1,200,480
一般正味財産期首残高	7,399,908	10,969,602	△ 3,569,694
一般正味財産期末残高	5,030,694	7,399,908	△ 2,369,214
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,073,000	80,073,000	0
指定正味財産期末残高	80,073,000	80,073,000	0
III 正味財産期末残高	85,103,694	87,472,908	△ 2,369,214

平成28年度 正味財産増減計算書内訳表

	平成28年度			備 考
	公益目的事業会計	法人会計	合計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	428,769	428,769	
基本財産受取利息	0	8,769	8,769	
基本財産受取配当金	0	420,000	420,000	
特定資産運用益	0	1,179	1,179	
特定資産受取利息	0	1,179	1,179	
特定資産受取配当金	0	0	0	
受取会費	33,562,832	4,000,000	37,562,832	
セミナー参加費	33,562,832	4,000,000	37,562,832	
雑収益	0	623	623	
受取利息	0	12	12	
雑収益	0	611	611	
経常収益計	33,562,832	4,430,571	37,993,403	
(2) 経常費用				
事業費	35,395,145		35,395,145	
給料手当	10,219,601		10,219,601	
臨時雇入賃金	698,924		698,924	
通勤費	324,756		324,756	
退職給付費用	1,000,000		1,000,000	
法定福利費	870,292		870,292	
会議費	3,268,275		3,268,275	
旅費交通費	0		0	
通信運搬費	399,163		399,163	
消耗什器備品費	800,360		800,360	
消耗品費	1,554,645		1,554,645	
印刷製本費	724,738		724,738	
賃借料	330,517		330,517	
諸謝金	2,197,738		2,197,738	
租税公課	1,391,100		1,391,100	
支払手数料	15,036		15,036	
助成事業費	11,600,000		11,600,000	
管理費		4,957,472	4,957,472	
給料手当		2,500,000	2,500,000	
通勤費		68,280	68,280	
臨時雇入賃金		6,125	6,125	
退職給付費用		500,000	500,000	
法定福利費		365,878	365,878	
会議費		68,117	68,117	
旅費交通費		43,627	43,627	
通信運搬費		52,722	52,722	
消耗什器備品費		0	0	
消耗品費		48,536	48,536	
印刷製本費		1,807	1,807	
賃借料		553,232	553,232	
諸謝金		467,754	467,754	
雑費		123,120	123,120	
支払手数料		45,234	45,234	
支払報酬		37,800	37,800	
諸会費		75,240	75,240	
雑損失	10,000		10,000	
経常費用計	35,405,145	4,957,472	40,362,617	
当期経常増減額	-1,842,313	-526,901	-2,369,214	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外費用増減益	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-1,842,313	-526,901	-2,369,214	
一般正味財産期首残高			7,399,908	
一般正味財産期末残高			5,030,694	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	40,036,500	40,036,500	80,073,000	
指定正味財産期末残高	40,036,500	40,036,500	80,073,000	
III 正味財産期末残高	40,036,500	40,036,500	85,103,694	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準：保有している有価証券については、全て満期保有目的である。取得価額で評価している。
- (2) 消費税の会計処理は税込方式によっている。
- (3) 職員退職給付引当金：職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職手当規則に基づく支給額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	2,072,097	0	0	2,072,097
投資有価証券等	40,066,000	0	0	40,066,000
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	82,138,097	0	0	82,138,097
特定資産				
職員退職給付引当資産	5,750,000	1,500,000	0	7,250,000
小 計	5,750,000	1,500,000	0	7,250,000
合 計	87,888,097	1,500,000	0	89,388,097

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対する額
基本財産				
普通預金	2,072,097	0	2,072,097	0
投資有価証券	40,066,000	40,066,000	0	0
定期預金	40,000,000	40,000,000	0	0
小 計	82,138,097	80,066,000	2,072,097	0
特定資産				
職員退職給付引当資産	7,250,000	0	0	7,250,000
小 計	7,250,000	0	0	7,250,000
合 計	89,388,097	80,066,000	2,072,097	7,250,000

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第328回 利付国債（10年）	20,066,000	20,833,000	767,000
第138回 利付国債（20年）	20,000,000	23,389,220	3,389,220
合 計	40,066,000	44,222,220	4,156,220

5. 金融商品の状況に関する注記

1 金融商品に対する取組方針

当法人は、債券(主に国債及び地方債)により資産運用を行い、極力、社債、株式及び投資信託への投資は行わないこととし、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

3 金融商品に係るリスク管理体制

① 取引

金融商品の取引は、極力、国債及び地方債のみとする。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

財産目録

平成29年3月31日現在

公益財団法人薬学振興会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金 預金	手元保管	運転資金として	63,099	
	普通預金		6,087,236	
	三菱東京UFJ銀行 本郷支店		1,278,659	
	三菱東京UFJ銀行 本郷支店		853,825	
	りそな銀行本郷支店		9,842	
	三井住友信託銀行本店		1,931	
	ゆうちょ銀行		582	
	三菱東京UFJ銀行 本郷支店		2,361,865	
	三菱東京UFJ銀行 本郷支店		1,513,810	
	みずほ銀行本郷支店		46,323	
	三井住友銀行白山支店		20,399	
	流動資産合計			6,150,335
	(固定資産)			
基本財産				
普通預金			2,072,097	
ゆうちょ銀行本郷支店		公益目的事業に必要な収益事業等での他の業務又は活動の用に供する財産	2,072,097	
定期預金			40,000,000	
三菱東京UFJ銀行本郷支店		公益目的事業に必要な収益事業等での他の業務又は活動の用に供する財産	10,000,000	
みずほ銀行本郷支店		公益目的事業に必要な収益事業等での他の業務又は活動の用に供する財産	10,000,000	
三井住友銀行白山支店		公益目的事業に必要な収益事業等での他の業務又は活動の用に供する財産	10,000,000	
りそな銀行本郷支店		公益目的事業に必要な収益事業等での他の業務又は活動の用に供する財産	10,000,000	
投資有価証券(野村証券)			40,066,000	
日本国債第138回利付国債(20年)		公益目的事業に必要な収益事業等での他の業務又は活動の用に供する財産	20,000,000	
日本国債第328回利付国債(10年)		公益目的事業に必要な収益事業等での他の業務又は活動の用に供する財産	20,066,000	
特定資産				
退職給付引当資産			7,250,000	
普通預金 三井住友信託銀行			3,000,000	
定期預金 三井住友信託銀行			4,250,000	
固定資産合計			89,388,097	
資産合計			95,538,432	
(流動負債)				
未払金			428,180	
未払費用			1,923,517	
預り金			118,041	
未払消費税等			715,000	
流動負債合計			3,184,738	
(固定負債)				
退職給付引当金			7,250,000	
固定負債合計			7,250,000	
負債合計			10,434,738	
正味財産			85,103,694	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金	2,072,097	0	0	2,072,097
	定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
	日本国債	40,066,000	0	0	40,066,000
	基本財産計	82,138,097	0	0	82,138,097
特定資産	退職給与引当資産	5,750,000	1,500,000	0	7,250,000
	特定資産計	5,750,000	1,500,000	0	7,250,000


2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	5,750,000	1,500,000	0	0	7,250,000


平成29年 5月 25日

公益財団法人薬学振興会
理事長 入村 達郎 殿

公益財団法人薬学振興会

監事 清水敏之 

公益財団法人薬学振興会

監事 松崎尹雄 

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

以上